

診療報酬改定結果検証における 2015 年度調査分の実施案を了承

1 月 14 日の中医協・総会（会長：森田朗・国立社会保障・人口問題研究所所長）では、同日、総会に先立って行われた診療報酬改定結果検証部会（部会長：松原由美・明治安田生活福祉研究所主席研究員）から「2014 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査」の実施案が報告された。同調査は 12 の調査項目からなり、2014 年度及び 2015 年度の 2 カ年で実施する（14.5.14 中医協「第 277 回 総会」http://www.medical-lead.co.jp/document/s/140514soukai_002.pdf 参照）。今回報告されたのは 12 項目のうち、2015 年度分の 7 項目についての実施案。全会一致で了承された。

■次回改定の議論に生かすべく迅速な結果報告を求める声も

2015 年度に実施する調査項目は、①主治医機能の評価の新設や紹介率・逆紹介率の低い大病院における処方料等の適正化による影響を含む外来医療の機能分化・連携の実施状況、②在宅療養後方支援病院の新設や機能強化型在宅療養支援診療所等の評価の見直しによる影響、在宅における薬剤や衛生材料等の供給体制の推進等を含む在宅医療の実施状況、③訪問歯科診療の評価及び実態等、④廃用症候群に対するリハビリテーションの適正化、リハビリテーションの推進等による影響や維持期リハビリテーションの介護保険への移行の状況を含むリハビリテーションの実施状況、⑤胃ろうの造設等の実施状況、⑥明細書の無料発行の実施状況、2014 年度に引き続き調査を実施する⑦後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況の 7 項目。

具体的には①で地域包括診療料・加算を算定する医療機関における診療状況、特定機能病院や 500 床以上の病院における紹介率・逆紹介率及び長期処方に関する状況等を、また②では在宅療養支援診療所・病院等における在宅医療の実施状況及び在宅療養後方支援病院との連携状況、各種連携による衛生材料等の提供や褥瘡管理等の状況等を検証する。その他、⑦では一般名処方による医療機関の処方状況や、それに伴う保険薬局における後発医薬品の調剤状況、また後発医薬品調剤の評価による調剤状況の変化等を見る。

総会での了承を受け、4 月より調査票の検討等の準備に取り掛かる。調査は 6 月以降に実施し、秋以降に結果速報を報告する予定。これについて鈴木邦彦委員（日本医師会常任理事）は「2014 年度改定の際は議論が終わってから調査結果が報告された。調査結果は改定の議論に生かすのが目的なので早く報告してほしい」と要望。これに対して事務局は「できるだけ早く取りまとめたい。速報も厚みのあるものにしたい」と回答した。

■北里大学東病院が DPC 制度から退出

同日は事務局より DPC 制度から退出する医療機関についての報告も行われた。地域での役割が変化し、慢性期病院となることから、北里大学東病院（神奈川県相模原市）が 4 月 1 日付けで退出することとなった。なお、DPC 制度の規定に基づき、DPC データは次々回改定まで提出する。